

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月16日
【中間会計期間】	第13期中（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）
【会社名】	Link-Uグループ株式会社
【英訳名】	Link-U Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 松原 裕樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	執行役員グループCFO 内藤 大貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	執行役員グループCFO 内藤 大貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2025年8月1日 至2026年1月31日	自2024年8月1日 至2025年7月31日
売上収益 (千円)	2,624,509	2,285,163	4,835,406
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	298,941	51,842	308,943
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (千円)	95,543	4,101	147,986
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (千円)	110,050	20,287	162,492
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,699,190	2,569,163	2,589,279
総資産額 (千円)	6,107,498	5,469,241	5,720,877
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	6.74	0.29	10.44
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益 (円)	6.72	0.29	10.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.2	47.0	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,744	196,246	222,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,941	210,476	112,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,880	217,372	362,034
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,571,149	1,424,454	1,654,662

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

2025年8月に株式会社Link-U Productsを設立し連結子会社としております。

この結果、2026年1月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社8社及び関連会社2社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

・経営環境と経営方針について

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復したものの、金利・為替の変動や地政学リスクの長期化、物価上昇に伴う消費動向の変化など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの主たる事業領域である電子書籍市場は中長期的な成長可能性を維持しておりますが、国内マンガサービス市場は競争激化に伴い、足元では厳しい状況が続き、やや下落基調で推移いたしました。こうした状況に対し、当社グループは、経済産業省が掲げる「エンタメ・クリエイティブ産業戦略 ～コンテンツ産業の海外売上収益20兆円に向けた5ヵ年アクションプラン～」にも示されるように、日本のマンガ・IPが持つ海外市場の可能性に着目し、この巨大なグローバル市場の獲得を最重要課題と位置づけ、成長の軸足を海外へシフトさせるべく、事業を推進してまいりました。

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」というグループパーパスのもと、自社設計のオリジナルサーバーによる圧倒的なコスト競争力と高速なデータ転送速度及び大手出版社との強固なリレーションと長期運用実績を強みとし、多くのコンテンツホルダーのDX推進パートナーとして、事業領域を拡大してまいりました。

これらの強固な基盤を踏まえ、当中間連結会計期間を、グローバル市場での成長と顧客への提供価値の最大化及び生産性向上という目標達成に向けた収益構造の転換点と位置づけております。この転換を推進するため、グローバル展開の本格化、IPの強化、AIの活用推進を主要戦略としてまいりました。

・事業の取組み状況について

マンガサービス事業におきましては、国内市場が成熟傾向にある厳しい環境認識のもと、国内サービスの収益維持を図りつつ、成長の軸足を海外市場にシフトいたしました。特に海外展開においては、世界最大規模のアニメブランドであるCrunchyroll, LLCと業務提携し、海外向けマンガサービス「Crunchyroll Manga」を北米にて提供を開始いたしました。これは、国内サービスで培った基盤を起点に、強固な海外流通網を通じて、IPコンテンツをグローバルに循環させる海外進出の端緒となるものです。これらの施策が奏功し、当事業全体では四半期ベースで過去最高収益を計上する原動力となりました。

制作事業におきましても、顧客のDX需要を捉えた大型開発案件を継続して受注し、四半期ベースで過去最高収益を記録するなど極めて堅調に推移いたしました。今後の収益性と競争優位性を飛躍的に高めるべく、エンジニアの役割を「AIへの的確な指示とマネジメント」へと変革させることで、AI駆動型の開発体制への移行を推進いたしました。また、自社及び外部のIPコンテンツの海外プラットフォームへの提供を拡大し、将来的な海外市場の成長を収益の柱とするべく注力しております。

マーケティング事業におきましては、重要顧客との取引縮小による影響が継続し、業績は低調に推移いたしました。こうした環境変化に対応するため、今後はグループ全体の成長戦略に足並みをそろえたグローバル市場向けの展開へと事業モデルを再構築し本分野における新たな成長機会の創出と収益性の回復を目指してまいります。

・経営成績について

当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益2,285,163千円(前年同期比87.1%)、営業利益56,342千円(前年同期比18.6%)、税引前中間利益51,842千円(前年同期比17.3%)、親会社の所有者に帰属する中間利益4,101千円(前年同期比4.3%)となりました。

売上収益や各段階利益が変動した主な要因は、前述のマーケティング事業における取引縮小の影響によるものです。しかしながら、こうした状況下においても、国内市場の変化への対応やグローバル展開といった将来の成長に向けた経営基盤強化のための先行投資を実行してまいりました。当社グループは、当期間を将来の飛躍に向けた戦略的基盤構築期間と位置づけ、中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

(マンガサービス)

「マンガサービス」は、主にレベニューシェア収益及び月額固定収益（サブスクリプション）で構成されており、ストック型のビジネスモデルとなります。自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、データの適切な蓄積・分析・処理をワンストップで提供するサーバープラットフォームビジネスとして、国内外のユーザーに向けたマンガアプリおよびWebプラットフォームの企画・開発・運営を行っております。自社オリジナルサービスの展開に加え、大手出版社等パートナー企業が運営するマンガサービスのシステム提供・運営支援、ならびにグローバル市場に向けた配信ネットワークの拡大を推進しております。多様化する読者ニーズに応える利便性の高いサービスを提供し、強固な収益基盤の構築を図っております。

当中間連結会計期間においては、国内マンガサービスが伸び悩む一方で、第1四半期より北米にて提供を開始した海外向けマンガサービス「Crunchyroll Manga」が順調に伸びました。

この結果、マンガサービス事業の売上収益は1,350,115千円(前年同期比106.8%)となりました。

（制作）

「制作」は、主としてエンターテインメント領域におけるシステム開発・保守運用サービスや独自性の高いオリジナルマンガ作品やWebtoon（縦読みマンガ）等のデジタルコンテンツ制作で構成されております。AIをはじめとする最新のテクノロジーを制作プロセスに活用して生産性向上を図るとともに、国内外のプラットフォームに向けて質の高いIP（知的財産）を継続的に創出・提供する体制を構築しております。

当中間連結会計期間においては、大型開発案件の受注により開発売上が堅調に推移いたしました。

この結果、制作事業の売上収益は663,085千円(前年同期比99.7%)となりました。

（マーケティング）

「マーケティング」は、WEBマーケティング、Vtuber・ストリーマーを活用したファン共創型マーケティング、自社開発アプリを利用したライフサイクルマーケティングで構成されており、コンテンツの価値を最大化するためのプロモーション支援、データ分析、および関連するソリューションの提供を行っております。当社グループが培ってきた独自のデータ基盤やプロモーションノウハウを活用し、国内外における作品の認知拡大とユーザー獲得を支援することで、グループ全体およびパートナー企業の収益最大化に貢献しております。

当中間連結会計期間においては、特にファン共創型マーケティングの展開縮小により、厳しい状況が続いております。

この結果、マーケティング事業の売上収益は271,962千円(前年同期比39.1%)となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は5,469,241千円となり、前連結会計年度末と比較して251,636千円の減少となりました。

その主な要因は、貸付金の増加130,528千円、その他の流動資産の減少243,927千円及び現金及び現金同等物の減少230,207千円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は2,856,733千円となり、前連結会計年度末と比較して234,725千円の減少となりました。

その主な要因は、借入金（非流動）の増加345,360千円及び借入金（流動）の減少483,667千円によるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は2,612,508千円となり、前連結会計年度末と比較して16,910千円の減少となりました。

その主な要因は、その他の資本の構成要素の減少24,388千円及び利益剰余金の増加4,101千円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して230,207千円減少し、1,424,454千円（前連結会計年度末1,654,662千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は196,246千円（前年同期は326,744千円の獲得）となりました。その主な要因は、減価償却費及び償却費の計上140,578千円及び税引前中間利益の計上51,842千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は210,476千円(前年同期は55,941千円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出145,361千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は217,372千円(前年同期は387,880千円の獲得)となりました。その主な要因は、長期借入による収入500,000千円及び長期借入金の返済による支出638,307千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,174,100	14,174,100	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	14,174,100	14,174,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日 (注)	1,200	14,174,100	85	477,225	85	476,225

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松原 裕樹	東京都新宿区	4,435	31.31
山田 剛史	東京都千代田区	4,152	29.31
株式会社メディアシーク	東京都港区白金一丁目 2 7 番 6 号	1,112	7.85
THE BANK OF NEW YORK 134088 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1 , 1 0 0 0 BRUSSELS , BELGIUM (東京都港区港南二丁目 1 5 番 1 号 品川インターシティA棟)	393	2.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	190	1.34
前田 有幾	愛知県名古屋市東区	180	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	151	1.07
株式会社セレス	東京都渋谷区桜丘町 1 番 1 号	126	0.88
野村證券株式会社 (常任代理人株式会社三井住友銀 行)	東京都中央区日本橋 1 丁目 1 3 番 1 号 (東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号)	99	0.70
有限会社平山商会	東京都荒川区西尾久三丁目 1 9 番 1 7 号	80	0.56
計	-	10,921	77.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 1 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,165,700	141,657	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	14,174,100	-	-
総株主の議決権	-	141,657	-

【自己株式等】

2026年 1 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
Link-Uグループ株式会社	東京都千代田区外神田二丁目2番3号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は68株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、永和監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,654,662	1,424,454
営業債権及びその他の債権		1,128,533	1,155,803
その他の流動資産		478,406	234,479
流動資産合計		3,261,601	2,814,737
非流動資産			
有形固定資産		198,378	304,577
使用権資産		334,477	231,058
のれん		1,107,417	1,107,417
無形資産		255,143	279,392
持分法で会計処理されている投資		45,076	83,142
貸付金	9	-	130,528
その他の金融資産	9	432,144	403,681
繰延税金資産		85,492	112,846
その他の非流動資産		1,146	1,858
非流動資産合計		2,459,276	2,654,504
資産合計		5,720,877	5,469,241

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		879,144	890,785
借入金	9	839,607	355,940
リース負債		145,658	142,016
未払法人所得税		9,939	62,330
その他の流動負債		170,244	109,849
流動負債合計		2,044,593	1,560,921
非流動負債			
借入金	9	815,204	1,160,564
引当金		54,685	54,723
リース負債		176,975	80,524
非流動負債合計		1,046,865	1,295,811
負債合計		3,091,459	2,856,733
資本			
資本金		477,140	477,225
資本剰余金		207,109	207,194
利益剰余金		1,765,380	1,769,482
自己株式		135	135
その他の資本の構成要素		139,785	115,396
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,589,279	2,569,163
非支配持分		40,138	43,344
資本合計		2,629,418	2,612,508
負債及び資本合計		5,720,877	5,469,241

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
売上収益	7	2,624,509	2,285,163
売上原価		1,355,753	1,166,505
売上総利益		1,268,755	1,118,657
販売費及び一般管理費		1,022,679	1,080,148
その他の収益		10,873	5,381
その他の費用		2,464	10,008
持分法による投資利益		48,805	22,459
営業利益		303,292	56,342
金融収益		1,512	7,049
金融費用		5,863	11,549
税引前中間利益		298,941	51,842
法人所得税費用		131,184	44,597
中間利益		167,756	7,245
中間利益の帰属			
親会社の所有者		95,543	4,101
非支配持分		72,213	3,143
中間利益		167,756	7,245
1 株当たり中間利益	8		
基本的 1 株当たり中間利益 (円)		6.74	0.29
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)		6.72	0.29

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
中間利益		167,756	7,245
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		14,468	24,326
純損益に振り替えられることのない項目 合計		14,468	24,326
その他の包括利益合計		14,468	24,326
中間包括利益		182,225	17,080
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		110,050	20,287
非支配持分		72,174	3,206
中間包括利益		182,225	17,080

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

(単位 : 千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	新株予約権	合計
2024年 8 月 1 日残高	477,140	369,042	1,617,394	135	117,454	7,635	420	125,509
中間利益	-	-	95,543	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	14,507	-	-	14,507
中間包括利益	-	-	95,543	-	14,507	-	-	14,507
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	189	189
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	-	-	189	189
2025年 1 月31日残高	477,140	369,042	1,712,937	135	131,961	7,635	609	140,206

注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する 持分合計			
2024年 8 月 1 日残高	2,588,951	296,934		2,885,885
中間利益	95,543	72,213		167,756
その他の包括利益	14,507	38		14,468
中間包括利益	110,050	72,174		182,225
新株予約権の発行	189	-		189
所有者との取引額等合計	189	-		189
2025年 1 月31日残高	2,699,190	369,109		3,068,300

当中間連結会計期間（自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分								
注記					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	新株予約権	合計
2025年 8 月 1 日残高	477,140	207,109	1,765,380	135	131,960	7,635	189	139,785
中間利益	-	-	4,101	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	24,388	-	-	24,388
中間包括利益	-	-	4,101	-	24,388	-	-	24,388
新株の発行 6	85	85	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	85	85	-	-	-	-	-	-
2026年 1 月31日残高	477,225	207,194	1,769,482	135	107,571	7,635	189	115,396

注記	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2025年 8 月 1 日残高	2,589,279	40,138	2,629,418
中間利益	4,101	3,143	7,245
その他の包括利益	24,388	62	24,326
中間包括利益	20,287	3,206	17,080
新株の発行	170	-	170
所有者との取引額等合計	170	-	170
2026年 1 月31日残高	2,569,163	43,344	2,612,508

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	298,941	51,842
減価償却費及び償却費	126,794	140,578
減損損失	1,832	7,512
持分法による投資損益(は益)	48,805	22,459
金融収益	227	3,590
金融費用	5,863	11,549
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	114,311	27,270
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	123,316	2,472
その他	17,008	17,570
小計	410,412	178,204
利息及び配当金の受取額	227	1,745
利息の支払額	6,233	10,023
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	77,661	26,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,744	196,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,779	145,361
有形固定資産の売却による収入	463	2,409
無形資産の取得による支出	73,460	60,471
敷金及び保証金の差入による支出	3,565	2,053
敷金及び保証金の回収による収入	400	-
投資有価証券の売却による収入	38,000	-
出資金の払込による支出	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,941	210,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	130,212	638,307
株式の発行による収入	-	170
リース負債の返済による支出	81,907	79,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,880	217,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,380	1,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664,064	230,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,085	1,654,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,571,149	1,424,454

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Link-Uグループ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。登記上の本社は東京都千代田区であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年1月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）、並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、インターネットサービス事業の単一セグメントであります。が、「リカーリングサービス」、「初期開発・保守開発サービス」に区分しております。詳細については、注記「7. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年3月16日に代表取締役グループCEO松原裕樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、特段の記載がない限り取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5．セグメント情報

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

なお、当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式です。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
授權株式数		
普通株式	50,400,000	50,400,000
発行済株式総数		
期首残高	14,172,900	14,172,900
期中増加(注)	-	1,200
期中減少	-	-
中間期末残高	14,172,900	14,174,100

(注) 当連結会計年度においての増加は新株の発行(新株予約権の行使)によるものであります。

(2) 自己株式

自己株式数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
期首残高	68	68
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	68	68

(3) 剰余金

資本剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金から構成されています。

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されています。

利益剰余金

利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。

日本における会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

(4) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額です。

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

新株予約権

新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しており、会社法の規定に基づき、新株予約権を付与しております。

7. 売上収益

当社グループは、インターネット事業の単一セグメントであり、顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
リカーリングサービス	2,394,512	2,102,030
初期開発・保守開発サービス	229,996	183,133
顧客との契約から認識した収益	2,624,509	2,285,163
外部顧客への売上収益	2,624,509	2,285,163

8. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	95,543	4,101
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(千円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	95,543	4,101
加重平均普通株式数(株)	14,172,832	14,173,132
基本的1株当たり中間利益(円)	6.74	0.29

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	95,543	4,101
中間利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	95,543	4,101
加重平均普通株式数(株)	14,172,832	14,173,132
普通株式増加数		
新株予約権(株)	48,451	57,148
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	14,221,283	14,230,280
希薄化後1株当たり中間利益(円)	6.72	0.29

(注) 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めておりません。

9. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、次のようにレベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

当社グループの主な金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

（貸付金）

貸付金は、貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しており、レベル2に分類しております。

（その他の金融資産）

非上場株式は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により測定しており、レベル3に分類しております。

敷金及び保証金は、賃借見積期間の将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に基づいた割引現在価値により測定しており、レベル2に分類しております。

（借入金）

借入金は、元利金の合計額と当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により測定しており、レベル2に分類しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年7月31日)		当中間連結会計期間 (2026年1月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	-	-	171,436	155,829
その他の金融資産				
敷金及び保証金	161,967	156,338	164,020	157,443
合計	161,967	156,338	335,457	313,272
償却原価で測定する金融負債				
借入金	1,654,811	1,652,086	1,516,504	1,513,856
合計	1,654,811	1,652,086	1,516,504	1,513,856

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2025年7月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
その他の金融資産				
株式	-	-	270,176	270,176
合計	-	-	270,176	270,176

当中間連結会計期間（2026年1月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
その他の金融資産				
株式	-	-	234,660	234,660
合計	-	-	234,660	234,660

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替は行われておりません。

レベル3に分類した金融商品

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な権限者がレビュー及び承認しております。

なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
期首残高	257,173	270,176
利得及び損失合計	20,897	35,516
純損益	-	-
その他の包括利益（注1）	20,897	35,516
購入	-	-
売却	-	-
その他	-	-
期末残高	278,071	234,660

（注1）要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

10．後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月16日

Link-Uグループ株式会社
取締役会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 荒川 栄一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 芦澤 宗孝
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLink-Uグループ株式会社の2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Link-Uグループ株式会社及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。